



## 平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)8591  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,594	13.9	3,784	60.2	3,843	51.7	3,070	64.8
29年3月期	18,085	3.7	2,362	9.7	2,534	3.7	1,863	4.1

（注）包括利益 30年3月期 3,016百万円（64.7%） 29年3月期 1,831百万円（17.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.73	98.11	11.3	10.3	18.4
29年3月期	58.95	58.61	6.9	7.1	13.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,398	27,528	70.3	877.86
29年3月期	36,385	27,585	75.0	864.66

（参考）自己資本 30年3月期 26,999百万円 29年3月期 27,305百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,133	△1,587	△2,175	4,850
29年3月期	2,651	△841	146	5,464

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	696	37.3	2.6
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	802	26.3	3.0
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△7.7	820	△66.5	870	△64.8	650	△65.5	21.13
通期	21,900	6.3	4,290	13.3	4,360	13.4	3,200	4.2	104.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	32,421,577株	29年3月期	32,421,577株
30年3月期	1,665,930株	29年3月期	842,362株
30年3月期	31,097,129株	29年3月期	31,604,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,304	14.1	3,732	64.7	3,794	55.3	3,015	61.2
29年3月期	17,794	3.9	2,265	10.4	2,442	4.1	1,870	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.97	96.36
29年3月期	59.19	58.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	37,756		27,049		70.7	868.29		
29年3月期	35,977		27,399		75.4	858.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 26,704百万円 29年3月期 27,120百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤の販売および契約金収入が前事業年度実績を上回ったことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
研究開発項目	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の概況は次のとおりであります。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」は、昨年1月に発売した液状製剤「グロウジェクト®皮下注6mg・12mg」とその専用注入器「グロウジェクター®L」の寄与もあり、引き続き売上を伸長させました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル®HS注」も順調に推移し、主力3製品のいずれも前期比で増収となりました。

研究開発面におきましては、昨年9月にファブリー病治療酵素製剤（アガルンダーゼベータ）のバイオ後続品（開発番号：JR-051）の製造販売承認申請を行いました。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）の第Ⅲ相臨床試験および独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用した血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）の第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を順調に進捗させ、いずれも良好な結果が得られております。さらに本年2月には大日本住友製薬株式会社との「J-Brain Cargo®」に関する共同研究で良好な結果が得られたことにより、ライセンス契約へと発展いたしました。また、細胞・再生医療分野においては、昨年7月に帝人株式会社と他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161）の共同開発契約および実施許諾契約を締結し、共同で開発を推進しております。

また、当社の開発している品目のグローバル展開の拠点として、本年1月1日付で株式会社メディパルホールディングスと米国合弁会社JCR USA, Inc. を設立しました。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループ売上高は205億94百万円（前期比13.9%増）となりました。利益面におきましても、営業利益は37億84百万円（前期比60.2%増）、経常利益は38億43百万円（前期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億70百万円（前期比64.8%増）となり、いずれも前期を上回り、4期連続で過去最高の業績を達成することができました。

#### 事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品事業					
グロウジェクト	10,682	59.1	11,495	55.8	813
エポエチンアルファBS	3,702	20.5	4,115	20.0	413
尿由来製品	1,145	6.3	834	4.1	△311
テムセル	688	3.8	1,544	7.5	855
契約金収入	1,283	7.1	2,137	10.4	853
その他	175	1.0	50	0.2	△124
医療用／研究用機器事業	407	2.2	417	2.0	9
合計	18,085	100.0	20,594	100.0	2,509

## ②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成30年3月期)	次期見通し (平成31年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	20,594	21,900	1,305	+6.3%
営業利益(百万円)	3,784	4,290	505	+13.3%
経常利益(百万円)	3,843	4,360	516	+13.4%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,070	3,200	129	+4.2%

### (売上高)

「グロウジェクト®」および「テムセル®HS注」は、順調な販売数量の伸長による増収を見込むとともに、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでまいります。「エポエチナルファBS注JCR」は薬価改定の影響による減収が予想されますが、当社グループ全体で当期比6.3%増の219億円を見込んでおります。

### (利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は42億90百万円(当期比13.3%増)、経常利益は43億60百万円(当期比13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円(当期比4.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は383億98百万円(前連結会計年度末比20億13百万円増)、負債合計は108億70百万円(前連結会計年度末比20億70百万円増)、純資産合計は275億28百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産および有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加して233億27百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少して150億70百万円となりました。

流動負債は短期借入金および未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億98百万円増加して71億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少して37億64百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一一方で、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ57百万円減少して275億28百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント低下して70.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少して48億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億33百万円(前連結会計年度比4億82百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の増加額16億68百万円、たな卸資産の増加額13億14百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額38億95百万円、減価償却費の計上額13億82百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億87百万円(前連結会計年度比7億45百万円の支出増)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入3億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9億22百万円、有価証券の取得による支出6億11百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億75百万円(前連結会計年度比23億21百万円の支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額12億20百万円があった一方で、自己株式の純増額25億85百万円、配当金の支払額7億48百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	73.0%	76.6%	75.9%	75.0%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	225.1%	235.1%	230.5%	214.3%	486.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	3.6年	1.5年	1.8年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.1倍	13.2倍	67.7倍	92.0倍	113.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして、当期の業績は売上高、利益共に過去最高を達成したことから、期末配当金を直近の予想から2円増配し、1株当たり14円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えまして、通期の配当金は1株につき26円となります。

また、次期（平成31年3月期）の配当につきましては、1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,509	4,895
受取手形及び売掛金	5,434	7,103
有価証券	300	1,217
商品及び製品	1,757	1,759
仕掛品	1,591	1,790
原材料及び貯蔵品	4,389	5,474
繰延税金資産	390	496
その他	942	592
流動資産合計	20,315	23,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,938	4,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,204	1,044
土地	3,882	3,882
リース資産（純額）	605	392
建設仮勘定	31	—
その他（純額）	726	778
有形固定資産合計	11,387	10,853
無形固定資産	67	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,194
退職給付に係る資産	276	268
その他	773	665
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,614	4,104
固定資産合計	16,069	15,070
資産合計	36,385	38,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700	585
短期借入金	1,493	2,893
リース債務	230	193
未払法人税等	69	887
賞与引当金	525	560
役員賞与引当金	73	80
その他	1,614	1,904
流動負債合計	4,706	7,105
固定負債		
長期借入金	2,713	2,500
リース債務	401	218
債務保証損失引当金	337	315
従業員株式給付引当金	—	19
退職給付に係る負債	582	641
その他	56	69
固定負債合計	4,092	3,764
負債合計	8,799	10,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,964	10,947
利益剰余金	8,149	10,469
自己株式	△1,486	△4,042
株主資本合計	26,689	26,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	462
為替換算調整勘定	149	169
退職給付に係る調整累計額	△103	△67
その他の包括利益累計額合計	616	563
新株予約権	279	344
非支配株主持分	0	185
純資産合計	27,585	27,528
負債純資産合計	36,385	38,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,085	20,594
売上原価	5,731	6,128
売上総利益	12,353	14,465
販売費及び一般管理費	9,991	10,681
営業利益	2,362	3,784
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	20	25
為替差益	46	—
投資有価証券売却益	18	26
受取保険金	—	11
その他	133	21
営業外収益合計	236	105
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	—	7
その他	35	11
営業外費用合計	64	46
経常利益	2,534	3,843
特別利益		
固定資産売却益	—	54
債務保証損失引当金戻入額	20	22
その他	—	0
特別利益合計	20	77
特別損失		
関係会社特別退職金	59	—
固定資産処分損	3	25
特別損失合計	62	25
税金等調整前当期純利益	2,492	3,895
法人税、住民税及び事業税	393	964
法人税等調整額	235	△139
法人税等合計	629	825
当期純利益	1,863	3,069
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863	3,070

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,863	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△107
為替換算調整勘定	△56	19
退職給付に係る調整額	42	35
その他の包括利益合計	△31	△53
包括利益	1,831	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831	3,016
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,961	6,930	△781	26,171
会計方針の変更による累積的影響額			55		55
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	10,961	6,985	△781	26,226
当期変動額					
剰余金の配当			△699		△699
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△776	△776
自己株式の処分		3		71	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	1,163	△705	462
当期末残高	9,061	10,964	8,149	△1,486	26,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	587	205	△145	648	242	0	27,062
会計方針の変更による累積的影響額							55
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	205	△145	648	242	0	27,118
当期変動額							
剰余金の配当							△699
親会社株主に帰属する当期純利益							1,863
自己株式の取得							△776
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△56	42	△31	37	0	5
当期変動額合計	△18	△56	42	△31	37	0	467
当期末残高	569	149	△103	616	279	0	27,585

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,964	8,149	△1,486	26,689
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,070		3,070
自己株式の取得				△2,622	△2,622
自己株式の処分		△16		66	49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△16	2,319	△2,556	△253
当期末残高	9,061	10,947	10,469	△4,042	26,435

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	569	149	△103	616	279	0	27,585
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,070
自己株式の取得							△2,622
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△107	19	35	△53	64	184	195
当期変動額合計	△107	19	35	△53	64	184	△57
当期末残高	462	169	△67	563	344	185	27,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,492	3,895
減価償却費	1,447	1,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	35
株式報酬費用	79	77
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	75
受取利息及び受取配当金	△37	△46
支払利息	28	27
為替差損益 (△は益)	△31	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	△1,668
未収入金の増減額 (△は増加)	△324	290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402	△1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△114
未払金の増減額 (△は減少)	313	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△354	258
前受金の増減額 (△は減少)	△174	83
その他	780	288
小計	3,773	3,246
利息及び配当金の受取額	33	48
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,126	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651	3,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△611
有価証券の売却及び償還による収入	284	300
有形固定資産の取得による支出	△1,550	△922
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△13	△77
投資有価証券の取得による支出	△42	△494
投資有価証券の売却及び償還による収入	451	150
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50	1,220
長期借入れによる収入	2,300	200
長期借入金の返済による支出	△550	△233
リース債務の返済による支出	△210	△212
自己株式の純増減額 (△は増加)	△743	△2,585
非支配株主からの払込みによる収入	—	184
配当金の支払額	△699	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	△2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,941	△614
現金及び現金同等物の期首残高	3,523	5,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,464	4,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

JCRインターナショナル・エスエー

JCR USA, インク

このうち、JCR USA, インクについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法(ただし、加工原料及び補助材料は総平均法)

貯蔵品 主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

- ② 無形固定資産
  - (イ) リース資産以外の無形固定資産
    - 定額法
      - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
    - (ロ) リース資産
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ③ 長期前払費用
    - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 債務保証損失引当金
    - 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  - ⑤ 従業員株式給付引当金
    - 株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ その他
    - 当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段
      - 為替予約取引および金利スワップ取引
    - ヘッジ対象
      - 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息
  - ③ ヘッジ方針
    - 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,677	407	18,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	69
計	17,677	477	18,154
セグメント利益	2,332	29	2,362
セグメント資産	31,958	394	32,352
その他の項目			
減価償却費（注）	1,415	33	1,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	1,412	—	1,412

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,177	417	20,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	49
計	20,177	466	20,644
セグメント利益	3,772	11	3,783
セグメント資産	33,492	349	33,842
その他の項目			
減価償却費（注）	1,358	24	1,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	907	—	907

（注） 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,154	20,644
セグメント間取引消去	△69	△49
連結財務諸表の売上高	18,085	20,594

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,362	3,783
セグメント間取引消去	△0	1
連結財務諸表の営業利益	2,362	3,784

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,352	33,842
全社資産（注）	4,032	4,556
連結財務諸表の資産合計	36,385	38,398

（注） 全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,449	1,383	△1	△1	1,447	1,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加	1,412	907	△2	1	1,409	908

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	864.66	877.86
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,585	27,528
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,305	26,999
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	279	344
非支配株主持分	0	185
普通株式の発行済株式数 (株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数 (株)	842,362	1,665,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	31,579,215	30,755,647

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	58.95	98.73
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,863	3,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,863	3,070
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,604,488	31,097,129
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	58.61	98.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	185,328	196,799
普通株式増加数 (株)	185,328	196,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度100,000株、当連結会計年度99,825株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度100,000株、当連結会計年度99,400株であります。

4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 1 4 1 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	臨床 第 I / II 相 試験	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 血液脳関門通過技術 「J-Brain Cargo®」採用
J R - 1 4 2 (遺伝子組換え持続型成長ホルモン)	前臨床	成長障害	持続型成長ホルモン製剤 改変型アルブミンを用いた技術 CHO細胞高発現技術 「J-MIG System®」採用
J R - 1 6 2 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 α-グルコシダーゼ)	前臨床	ポンペ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 CHO細胞高発現技術 「J-MIG System®」採用
J R - 1 7 1 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-イズロニターゼ)	前臨床	ハーラー症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	製造販売 承認申請	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法
J R - 1 3 1 (遺伝子組換えダルベポエチン)	臨床 第 III 相試験	腎性貧血	キッセイ薬品工業(株)と共同開発
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロンダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 糖鎖コントロール技術 「J-GlycoM®」採用
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第 I / II 相 試験	不妊治療	あすか製薬(株)へ導出

再生医療等製品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J T R - 1 6 1 / J R - 1 6 1 (ヒト歯髄由来幹細胞)	臨床 第 I / II 相 試験準備中	急性期脳梗塞	帝人(株)と共同開発